

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2020年2月13日

【四半期会計期間】 第116期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 日和産業株式会社

【英訳名】 NICHIIWA SANGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中 澤 敬 史

【本店の所在の場所】 神戸市東灘区住吉浜町19番地の5

【電話番号】 (078)811-1221

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長・総務部長 安 井 秀 夫

【最寄りの連絡場所】 神戸市東灘区住吉浜町19番地の5

【電話番号】 (078)811-1221

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長・総務部長 安 井 秀 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第115期 第3四半期 連結累計期間	第116期 第3四半期 連結累計期間	第115期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	31,005,482	31,654,218	41,128,950
経常利益 (千円)	290,769	433,037	426,235
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	172,322	300,527	254,428
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	136,920	282,901	249,870
純資産額 (千円)	17,336,814	17,636,083	17,449,763
総資産額 (千円)	29,353,161	28,852,463	28,381,526
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	8.92	15.56	13.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	59.1	61.1	61.5

回次	第115期 第3四半期 連結会計期間	第116期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	2.21	5.21

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税の影響も少なく、堅調な個人消費や雇用・所得環境の改善が進む一方、長期化する米中貿易摩擦や中東地域を巡る情勢などによる影響が懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

配合飼料業界におきましては、主原料であるとうもろこしの相場は、南米産は豊作となり、米国産につきましても、長雨の影響により一時上昇しましたが、平年並みの収穫となった事から第3四半期は安定した相場となっております。副原料である大豆粕は米中貿易摩擦の影響や長雨による作付の遅れにより、不安定な相場となりましたが、その後、とうもろこしと同様に相場は安定しております。外国為替相場は米国の政策金利が引き下げられた事で前半は円高基調で推移しましたが、9月以降は堅調な米国経済を反映して円安で推移いたしました。

このような状況のなか、当社は前年の4月、7月、10月の3度にわたり配合飼料価格の値下げを行いました。

また、畜産物市況につきましては、軟調に推移していた鶏卵相場は、台風災害の影響により、出荷量が減少したため上昇いたしました。鶏肉相場は、生産量が増加しましたが需要も増加したため、堅調に推移いたしました。豚肉相場は、生産量が増加したため、相場は軟調に推移いたしました。牛肉相場は、堅調に推移しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は316億54百万円（前年同期比2.1%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は3億50百万円（前年同期比58.6%増）となり、経常利益は4億33百万円（前年同期比48.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億円（前年同期比74.4%増）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

飼料事業

売上高は304億30百万円（前年同期比1.5%増）となり、セグメント利益（営業利益）は4億93百万円（前年同期比37.1%減）となりました。

畜産事業

売上高は12億23百万円（前年同期比18.4%増）となり、セグメント利益（営業利益）は49百万円（前年同期のセグメント損失（営業損失）は84百万円）となりました。

資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

（資産の部）

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億70百万円増加し、288億52百万円となりました。これは、主に現金及び預金が1億48百万円、原材料及び貯蔵品が1億88百万円、破産更生債権が1億33百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が4億84百万円、有形固定資産が5億4百万円増加したことによるものです。

（負債の部）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億84百万円増加し、112億16百万円となりました。これは、主にその他流動負債が3億31百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が6億12百万円増加したことによるものです。

（純資産の部）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億86百万円増加し、176億36百万円となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金が15百万円減少したものの、利益剰余金が2億3百万円増加したことによるものです。

(2)経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は72百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,591,000
計	79,591,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,830,825	20,830,825	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	20,830,825	20,830,825		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年12月31日		20,830,825		2,011,689		1,904,186

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2019年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,518,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,306,000	193,060	
単元未満株式	普通株式 6,125		
発行済株式総数	20,830,825		
総株主の議決権		193,060	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 日和産業株式会社	神戸市東灘区住吉 浜町19-5	1,518,700		1,518,700	7.29
計		1,518,700		1,518,700	7.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,112,531	8,963,980
受取手形及び売掛金	² 9,926,891	² 10,411,232
商品及び製品	172,197	165,814
仕掛品	343,880	368,908
原材料及び貯蔵品	2,056,136	1,867,605
その他	320,787	261,901
貸倒引当金	144,851	157,310
流動資産合計	21,787,573	21,882,131
固定資産		
有形固定資産	4,484,906	4,989,783
無形固定資産	11,324	9,799
投資その他の資産		
長期貸付金	1,675,095	1,672,164
破産更生債権等	1,429,426	1,295,506
その他	796,006	780,078
貸倒引当金	1,802,806	1,777,000
投資その他の資産合計	2,097,721	1,970,748
固定資産合計	6,593,952	6,970,331
資産合計	28,381,526	28,852,463
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 5,248,410	² 5,861,188
短期借入金	4,269,000	4,269,000
未払法人税等	59,275	113,801
賞与引当金	100,841	52,088
その他	² 1,146,068	² 814,619
流動負債合計	10,823,595	11,110,697
固定負債		
長期未払金	84,240	84,240
退職給付に係る負債	23,927	21,442
固定負債合計	108,167	105,682
負債合計	10,931,763	11,216,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,011,689	2,011,689
資本剰余金	1,904,186	1,904,186
利益剰余金	13,599,760	13,803,728
自己株式	295,760	295,781
株主資本合計	17,219,875	17,423,821
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	224,926	209,587
繰延ヘッジ損益	4,961	2,673
その他の包括利益累計額合計	229,888	212,261
純資産合計	17,449,763	17,636,083
負債純資産合計	28,381,526	28,852,463

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	31,005,482	31,654,218
売上原価	28,804,697	29,601,932
売上総利益	2,200,784	2,052,285
販売費及び一般管理費	1,979,495	1,701,426
営業利益	221,288	350,859
営業外収益		
受取利息	22,915	21,663
受取配当金	15,331	16,920
売電収入	40,979	39,964
為替差益	39,097	31,980
その他	56,359	92,152
営業外収益合計	174,683	202,681
営業外費用		
支払利息	43,871	42,339
支払手数料	31,244	32,167
売電費用	29,398	23,705
その他	688	22,290
営業外費用合計	105,202	120,503
経常利益	290,769	433,037
税金等調整前四半期純利益	290,769	433,037
法人税等	118,446	132,509
四半期純利益	172,322	300,527
親会社株主に帰属する四半期純利益	172,322	300,527

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	172,322	300,527
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,421	15,338
繰延ヘッジ損益	6,019	2,287
その他の包括利益合計	35,402	17,626
四半期包括利益	136,920	282,901
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	136,920	282,901
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
	5,000千円	4,000千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	413,020千円	333,291千円
支払手形	2,984千円	3,031千円
その他 (設備関係支払手形)	14,249千円	4,139千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	296,866千円	341,253千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	96,560	5.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	96,560	5.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注2)
	飼料事業 (千円)	畜産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	29,972,305	1,033,177	31,005,482	-	31,005,482
セグメント間の内部売上高 又は振替高	632,271	-	632,271	632,271	-
計	30,604,577	1,033,177	31,637,754	632,271	31,005,482
セグメント利益又は損失()	784,154	84,580	699,574	478,285	221,288

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 478,285千円には各報告セグメントへ配賦していない費用(管理部門に係る費用等)458,034千円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注2)
	飼料事業 (千円)	畜産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	30,430,906	1,223,312	31,654,218	-	31,654,218
セグメント間の内部売上高 又は振替高	561,226	-	561,226	561,226	-
計	30,992,132	1,223,312	32,215,444	561,226	31,654,218
セグメント利益	493,129	49,134	542,264	191,404	350,859

(注) 1 セグメント利益の調整額 191,404千円には各報告セグメントへ配賦していない費用(管理部門に係る費用等) 206,232千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	8円92銭	15円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	172,322	300,527
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	172,322	300,527
普通株式の期中平均株式数(株)	19,312,096	19,312,073

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

日和産業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	市	裕	之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	葉	山	良	一	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日和産業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日和産業株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。